

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第241期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社十六銀行

【英訳名】 The Juroku Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 村 瀬 幸 雄

【本店の所在の場所】 岐阜市神田町8丁目26番地

【電話番号】 058(265)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 秋 葉 和 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号
株式会社十六銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3242)1716

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 井 奈 波 信 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社十六銀行 名古屋営業部
(名古屋市中区錦3丁目1番1号)
株式会社十六銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第 3 四半期 連結累計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年12月31日)	平成27年度第 3 四半期 連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年12月31日)	平成26年度 (自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日)
経常収益	百万円	88,686	88,124	127,535
経常利益	百万円	22,736	21,530	38,063
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	14,738	14,090	——
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	——	——	22,799
四半期包括利益	百万円	38,154	495	——
包括利益	百万円	——	——	55,382
純資産額	百万円	363,035	357,697	360,183
総資産額	百万円	6,060,125	6,270,068	6,088,503
1 株当たり 四半期純利益金額	円	39.14	37.70	——
1 株当たり 当期純利益金額	円	——	——	60.47
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	34.28	37.68	——
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	——	——	53.56
自己資本比率	%	5.7	5.4	5.6

		平成26年度第 3 四半期 連結会計期間 (自平成26年10月 1 日 至平成26年12月31日)	平成27年度第 3 四半期 連結会計期間 (自平成27年10月 1 日 至平成27年12月31日)
1 株当たり 四半期純利益金額	円	10.23	10.54

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「(1 株当たり情報)」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境は改善し、エネルギー価格の下落が消費を下支えしました。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速により、外需が弱含んだことなどから、景気は概ね横ばいで推移しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、輸出も回復傾向にあり、雇用・所得環境も改善が持続し、緩やかに持ち直しました。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、長期安定的な資金の調達に努めるとともに、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人預金を中心に残高が増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比875億78百万円増加し5兆4,489億23百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に応えするとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比1,110億73百万円増加し3兆9,656億67百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比910億97百万円増加し1兆7,493億73百万円となりました。

損益状況では、銀行業におきましては、経常収益は、有価証券関係収益が増加したものの、貸出金利息等の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比10億93百万円減少し691億8百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比1億38百万円増加し500億14百万円となりました。この結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比12億32百万円減少し190億93百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比4億円増加し156億63百万円、経常費用は前年同期比2億96百万円増加し145億34百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比1億5百万円増加し11億29百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比2億11百万円増加し46億1百万円、経常費用は前年同期比2億70百万円増加し32億51百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比58百万円減少し13億50百万円となりました。

この結果、グループ全体での当第3四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比5億62百万円減少し881億24百万円、経常費用は前年同期比6億43百万円増加し665億93百万円となり、経常利益は前年同期比12億6百万円減少し215億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億48百万円減少し140億90百万円となりました。

今後におきましても、「第13次中期経営計画～All For Your Smile ところにひびくサービスを～」(平成26年4月～平成29年3月)の施策に基づき、収益力の増強に向けた取組みを一層強化してまいります。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比2,954百万円減少し44,139百万円、役務取引等収支は前年同期比88百万円増加し8,459百万円、その他業務収支は前年同期比1,005百万円増加し7,743百万円となりました。

国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比2,774百万円減少し41,389百万円、役務取引等収支は前年同期比97百万円増加し8,311百万円、その他業務収支は前年同期比1,948百万円減少し3,300百万円となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比179百万円減少し2,750百万円、役務取引等収支は前年同期比9百万円減少し147百万円、その他業務収支は前年同期比2,953百万円増加し4,442百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	44,163	2,929	—	47,093
	当第3四半期連結累計期間	41,389	2,750	—	44,139
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	47,879	3,247	86	51,040
	当第3四半期連結累計期間	45,157	3,252	50	48,359
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,715	318	86	3,947
	当第3四半期連結累計期間	3,768	501	50	4,219
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,214	156	—	8,371
	当第3四半期連結累計期間	8,311	147	—	8,459
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,656	222	—	12,879
	当第3四半期連結累計期間	12,980	221	—	13,202
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,442	66	—	4,508
	当第3四半期連結累計期間	4,668	74	—	4,742
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	5,248	1,489	—	6,738
	当第3四半期連結累計期間	3,300	4,442	—	7,743
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	18,627	2,254	—	20,882
	当第3四半期連結累計期間	17,052	5,547	—	22,600
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	13,379	764	—	14,143
	当第3四半期連結累計期間	13,751	1,104	—	14,856

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額等であります。

3 国内業務部門の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間6百万円、当第3四半期連結累計期間5百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比324百万円増加し12,980百万円となり、役務取引等費用は前年同期比226百万円増加し4,668百万円となりました。

国際業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比1百万円減少し221百万円となり、役務取引等費用は前年同期比8百万円増加し74百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,656	222	—	12,879
	当第3四半期連結累計期間	12,980	221	—	13,202
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,349	—	—	1,349
	当第3四半期連結累計期間	1,409	—	—	1,409
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,907	187	—	3,094
	当第3四半期連結累計期間	2,926	189	—	3,115
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2,187	—	—	2,187
	当第3四半期連結累計期間	1,828	—	—	1,828
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	178	—	—	178
	当第3四半期連結累計期間	172	—	—	172
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	2	—	—	2
	当第3四半期連結累計期間	3	—	—	3
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	900	35	—	935
	当第3四半期連結累計期間	1,014	32	—	1,046
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	1,832	—	—	1,832
	当第3四半期連結累計期間	1,884	—	—	1,884
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,442	66	—	4,508
	当第3四半期連結累計期間	4,668	74	—	4,742
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	630	55	—	685
	当第3四半期連結累計期間	648	63	—	711

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,139,069	27,484	—	5,166,553
	当第3四半期連結会計期間	5,284,370	30,740	—	5,315,110
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,520,763	—	—	2,520,763
	当第3四半期連結会計期間	2,649,681	—	—	2,649,681
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,590,470	—	—	2,590,470
	当第3四半期連結会計期間	2,619,110	—	—	2,619,110
うちその他	前第3四半期連結会計期間	27,835	27,484	—	55,319
	当第3四半期連結会計期間	15,578	30,740	—	46,319
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	127,017	—	—	127,017
	当第3四半期連結会計期間	133,812	—	—	133,812
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,266,086	27,484	—	5,293,571
	当第3四半期連結会計期間	5,418,183	30,740	—	5,448,923

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,834,451	100.00	3,965,667	100.00
製造業	665,996	17.37	691,291	17.43
農業、林業	5,042	0.13	4,575	0.11
漁業	730	0.02	1,353	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	6,484	0.17	6,220	0.16
建設業	138,825	3.62	138,857	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	43,299	1.13	43,814	1.10
情報通信業	28,434	0.74	27,634	0.70
運輸業、郵便業	112,759	2.94	105,965	2.67
卸売業、小売業	373,790	9.75	368,604	9.29
金融業、保険業	149,899	3.91	145,464	3.67
不動産業、物品賃貸業	469,515	12.24	490,880	12.38
学術研究、専門・技術サービス業	21,159	0.55	23,083	0.58
宿泊業	22,183	0.58	21,061	0.53
飲食業	20,246	0.53	18,339	0.46
生活関連サービス業、娯楽業	57,469	1.50	50,675	1.28
教育、学習支援業	6,586	0.17	5,416	0.14
医療・福祉	96,169	2.51	95,854	2.42
その他のサービス	36,872	0.96	34,734	0.88
地方公共団体	400,506	10.45	407,506	10.28
その他	1,178,485	30.73	1,284,339	32.39
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,834,451	—	3,965,667	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 主要な設備

新設、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	赤坂支店	岐阜県 大垣市	新築 移転	銀行業	店舗	—	—	253	33	—	287	17
	名古屋駅前 支店	愛知県 名古屋市 中村区	新築 移転	銀行業	店舗	—	—	79	49	—	128	35

(注) 赤坂支店の完了年月は平成27年10月、名古屋駅前支店の完了年月は平成27年11月であります。

売却

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	前連結会計年度末 帳簿価額(百万円)	完了年月
当行	旧刈谷支店	愛知県 刈谷市	売却	銀行業	土地	75	平成27年12月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	高山支店	岐阜県 高山市	新築 移転	銀行業	店舗	533	149	自己資金	平成27年7月	平成28年3月
	岡崎羽根 支店	愛知県 岡崎市	新築 移転	銀行業	店舗	218	72	自己資金	平成27年9月	平成28年3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	460,000,000
計	460,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	379,241,348	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	379,241,348	同左	——	——

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	379,241	—	36,839	—	47,815

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,576,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,718,000	369,718	同上
単元未満株式	普通株式 3,947,348	—	—
発行済株式総数	379,241,348	—	—
総株主の議決権	—	369,718	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が24,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が24個含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社十六銀行	岐阜市神田町 8丁目26番地	5,576,000	—	5,576,000	1.47
計	—	5,576,000	—	5,576,000	1.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	399,140	378,806
コールローン及び買入手形	1,000	3,000
商品有価証券	1,457	1,189
金銭の信託	11,649	6,996
有価証券	² 1,658,276	² 1,749,373
貸出金	¹ 3,854,594	¹ 3,965,667
外国為替	13,404	6,218
リース債権及びリース投資資産	¹ 44,314	¹ 46,994
その他資産	¹ 39,724	¹ 42,416
有形固定資産	65,607	66,152
無形固定資産	8,939	9,236
退職給付に係る資産	8,080	8,789
繰延税金資産	618	593
支払承諾見返	19,906	20,584
貸倒引当金	38,212	35,952
資産の部合計	6,088,503	6,270,068
負債の部		
預金	5,227,369	5,315,110
譲渡性預金	133,975	133,812
売現先勘定	—	58,901
債券貸借取引受入担保金	192,513	242,685
借入金	54,996	47,841
外国為替	1,074	777
社債	10,000	10,000
その他負債	46,231	47,442
賞与引当金	1,784	—
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	5,887	6,200
役員退職慰労引当金	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	617	568
偶発損失引当金	1,114	1,134
繰延税金負債	24,957	19,481
再評価に係る繰延税金負債	7,845	7,825
支払承諾	19,906	20,584
負債の部合計	5,728,319	5,912,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	48,169
利益剰余金	167,820	178,964
自己株式	1,539	1,554
株主資本合計	250,934	262,419
その他有価証券評価差額金	76,288	63,487
繰延ヘッジ損益	—	1,517
土地再評価差額金	14,385	14,342
退職給付に係る調整累計額	2,471	2,350
その他の包括利益累計額合計	93,145	78,663
新株予約権	65	95
非支配株主持分	16,037	16,520
純資産の部合計	360,183	357,697
負債及び純資産の部合計	6,088,503	6,270,068

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	88,686	88,124
資金運用収益	51,040	48,359
(うち貸出金利息)	36,933	34,601
(うち有価証券利息配当金)	13,892	13,390
役務取引等収益	12,879	13,202
その他業務収益	20,882	22,600
その他経常収益	1 3,884	1 3,962
経常費用	65,950	66,593
資金調達費用	3,954	4,225
(うち預金利息)	3,106	3,038
役務取引等費用	4,508	4,742
その他業務費用	14,143	14,856
営業経費	42,176	41,615
その他経常費用	1,166	1,154
経常利益	22,736	21,530
特別利益	377	0
固定資産処分益	85	0
負ののれん発生益	7	—
持分変動利益	284	—
特別損失	84	206
固定資産処分損	32	130
減損損失	51	75
税金等調整前四半期純利益	23,029	21,325
法人税、住民税及び事業税	1,743	5,267
法人税等調整額	5,755	1,126
法人税等合計	7,498	6,393
四半期純利益	15,531	14,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	793	840
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,738	14,090

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	15,531	14,931
その他の包括利益	22,623	14,435
その他有価証券評価差額金	22,562	12,797
繰延ヘッジ損益	—	1,517
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	61	120
四半期包括利益	38,154	495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,286	348
非支配株主に係る四半期包括利益	868	844

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変
更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は353百万円減少しております。また、当第3
四半期連結会計期間末の資本剰余金が353百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	4,774百万円	4,269百万円
延滞債権額	99,241百万円	95,089百万円
3ヵ月以上延滞債権額	175百万円	248百万円
貸出条件緩和債権額	9,920百万円	6,208百万円
合計額	114,111百万円	105,816百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務
の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	27,640百万円	22,713百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
株式等売却益	1,362百万円	1,155百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,835百万円	3,151百万円
のれんの償却額	183百万円	183百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,307	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
	第1種 優先株式	110	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	1,307	3.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金
	第1種 優先株式	110	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,681	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	1,307	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	69,981	15,043	85,025	3,660	88,686	—	88,686
セグメント間の内部 経常収益	219	219	439	729	1,168	1,168	—
計	70,201	15,263	85,464	4,390	89,855	1,168	88,686
セグメント利益	20,325	1,024	21,350	1,408	22,759	22	22,736

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当行が、平成26年7月1日付で、非支配株主が保有する十六リース株式会社の普通株式の一部を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益7百万円を計上しております。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	68,857	15,430	84,288	3,836	88,124	—	88,124
セグメント間の内部 経常収益	251	232	484	765	1,250	1,250	—
計	69,108	15,663	84,772	4,601	89,374	1,250	88,124
セグメント利益	19,093	1,129	20,222	1,350	21,573	43	21,530

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	27,375	27,535	159
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	27,375	27,535	159
その他	—	—	—
合計	27,375	27,535	159

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	22,635	22,802	166
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	22,635	22,802	166
その他	—	—	—
合計	22,635	22,802	166

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	60,908	139,087	78,179
債券	1,174,001	1,193,446	19,445
国債	602,309	613,382	11,072
地方債	208,178	211,650	3,471
短期社債	—	—	—
社債	363,513	368,414	4,900
その他	275,236	288,408	13,172
合計	1,510,146	1,620,942	110,796

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	64,964	141,364	76,399
債券	1,148,762	1,168,619	19,856
国債	634,107	646,021	11,913
地方債	204,067	207,452	3,385
短期社債	—	—	—
社債	310,587	315,145	4,557
その他	410,842	406,796	4,046
合計	1,624,569	1,716,779	92,210

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式13百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、第3四半期連結決算日(連結決算日)における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	16,127	34	34
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	34	34

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	11,103	47	47
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	47	47

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年 2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	60,428	1,765	1,765
	為替予約	44,972	613	613
	通貨オプション	136,106	83	515
	その他	236	4	4
合計		—	2,457	1,858

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	91,006	1,725	1,725
	為替予約	54,410	156	156
	通貨オプション	160,975	173	473
	その他	110	2	2
合計		—	1,739	1,092

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	2,000	10	0
	その他	—	—	—
合計		—	10	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,636	2	2
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額		39円14銭	37円70銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	14,738	14,090
普通株主に帰属しない金額	百万円	110	—
うち優先配当額	百万円	110	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	14,628	14,090
普通株式の期中平均株式数	千株	373,687	373,666
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額		34円28銭	37円68銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	110	—
うち優先配当額	百万円	110	—
普通株式増加数	千株	56,223	251
うち優先株式	千株	56,084	—
うち新株予約権	千株	138	251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成27年11月11日開催の取締役会において、第241期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 1,307百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 3円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月 8 日

株式会社十六銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 暮 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十六銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十六銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。